

四半期報告書

(第107期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

日本製罐株式會社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 正美
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,231,045	3,870,682	8,518,968
経常損失(△) (千円)	△99,434	△244,463	△122,930
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△128,664	△238,040	△214,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△165,004	△196,685	△299,808
純資産額 (千円)	2,477,794	2,111,567	2,342,991
総資産額 (千円)	9,947,346	9,490,348	9,668,973
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△11.11	△20.56	△18.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.27	19.64	21.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,309	△238,999	798,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△256,776	△98,309	△522,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△187,325	272,170	△347,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	979,420	1,057,892	1,123,031

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△11.79	△12.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社とJFEコンテナ株式会社は、各社グループの関西地区における18L缶事業会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

平成24年4月に持株会社設立後、2年以内の合併を目指してまいります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

①販売実績

当社グループの当第2四半期の売上は、前年同四半期比360百万円、8.5%の減少となりましたが、製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

主力製品である18L缶は、東日本地域での販売数量が大震災等の影響で減少いたしました。しかしながら西日本地域での販売数量の回復、並びに販売価格の上昇が寄与し前年並みの売上高となりました。

美術缶の売上高は、食品業界での輸出減少の影響を強く受け、前年同期比295百万円、25.4%の減少となりました。

	前年同四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	2,827	66.9	2,821	72.9	△6	△0.2
美術缶	1,160	27.4	865	22.4	△295	△25.4
その他	242	5.7	183	4.7	△59	△24.4
計	4,231	100.0	3,870	100.0	△360	△8.5

②損益実績

売上総利益は売上高の減少により前年同四半期比173百万円減少し、268百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、役員報酬・従業員賞与の引下げ等による削減を進めましたが、昨年度に導入したコンピューターシステムの償却負担が加わり、前年同四半期比20百万円の減少に止まりました。

この結果、営業損失は274百万円となり、前年同四半期比153百万円拡大しました。

営業外収益は入居者退去による不動産賃貸料の減少、受取配当金の減少により前年同四半期比14百万円減少しましたが、営業外費用は不動産賃貸費用の減少等により、前年同四半期比22百万円減少しました。

この結果、経常損失は244百万円となり前年同四半期比145百万円拡大し、四半期純損失は238百万円となり前年同四半期比109百万円拡大しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産は9,490百万円となり、前期末対比178百万円の減少となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下のとおりであります。

・流動資産は、現金及び預金の減少65百万円、受取手形及び売掛金の減少90百万円、たな卸資産の増加115百万円等の要因で、70百万円の減少となりました。

・固定資産は、減価償却等による有形固定資産減少151百万円・無形固定資産減少20百万円、時価上昇等による投資有価証券の増加86百万円等による投資その他の資産の増加63百万円等の要因で、107百万円減少しました。

②負債合計は7,378百万円となり、前期末対比52百万円の増加となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下のとおりであります。

・流動負債は、支払手形及び買掛金の減少123百万円、賞与引当金の減少35百万円、有利子負債（短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債）の増加99百万円、設備関係の未払金等の減少によるその他の流動負債の減少96百万円等の要因で、159百万円の減少となりました。

・固定負債は、長期借入金の増加215百万円、退職給付引当金の減少26百万円、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加32百万円等の要因で、212百万円増加しました。

③純資産合計は2,111百万円となり、前期末対比231百万円の減少となりました。

当四半期における主な増減要因は、以下のとおりであります。

・株主資本は、四半期純損失238百万円・配当金の支払34百万円等の要因で、272百万円減少しました。

・その他の包括利益累計額は、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により49百万円増加しました。

④当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高（長短借入金、社債）は3,891百万円となり前連結会計年度末比314百万円の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,057百万円となり、前連結会計年度末対比65百万円の減少となりました。

現金及び現金同等物の増減額は65百万円の減少であり、前年同四半期の増加額対比150百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な増減要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは238百万円の支出となりましたが、主なプラス要因は、減価償却費240百万円、売上債権の減少90百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失245百万円、仕入債務の減少123百万円、たな卸資産の増加115百万円等であります。

前年同四半期累計期間との比較といたしましては、営業キャッシュ・フローは前年比467百万円の減少となりました。主な要因は、売上債権の増減(前年同四半期は売上債権の減少による収入329百万円、当第2四半期連結累計期間は減少による収入90百万円)による収入の減少238百万円、税金等調整前四半期純損益の増減(前年同四半期は減少による支出123百万円、当第2四半期連結累計期間は減少による支出245百万円)による支出の増加121百万円、たな卸資産の増減(前年同四半期はたな卸資産の増加による支出36百万円、当第2四半期連結累計期間は増加による支出115百万円)による支出の増加78百万円、および仕入債務の増減額(前年同四半期は減少による支出57百万円、当第2四半期連結累計期間は減少による支出123百万円)による支出の増加65百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは98百万円の支出となりましたが、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出84百万円、長期預り金の返還による支出5百万円等であります。

前年同四半期累計期間との比較といたしましては、前年同四半期に対し158百万円の支出の減少となりましたが、主な要因は無形固定資産の取得による支出及び長期預かり金の返還が減少したものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは272百万円の収入となりました。主な要因は、長短借入金の増加によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較といたしましては、短期借入れによる収入(前年同四半期は50百万円、当第2四半期連結累計期間は540百万円)、長期借入れによる収入(前年同四半期は500百万円、当第2四半期連結累計期間は600百万円)による増加であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

①需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、引続き以下の厳しい需要環境にあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は対前年同四半期比8.5%の減少となっております。

- ・少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下、激しい競争が続いております。
- ・景気低迷の影響により、当社製品に充填される消費財についても需要減少の懸念が増しており、金属缶の需要動向の厳しさが増えています。

②原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。

当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇についてのお取引先のご理解を得よう努力してまいります。

③有利子負債残高

当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

①収益体質の改善

当社グループは、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の維持、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を改善し、営業損益の黒字化を図ってまいります。

②生産効率の改善

当社グループは、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しており、生産効率の改善を推進しております。

③連結有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は3,891百万円となっております。当社グループは、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採っており、今後ともこの方針を継続してまいり所存であり、平成27年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

④連結子会社太陽製罐株式会社の経営統合

当社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社とJFEコンテナ株式会社は、平成23年9月29日に其々の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結しました。平成24年4月に持株会社設立後、2年以内の合併を目指し、生産効率・品質・技術力・顧客利便性の向上に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	11,600,000	—	630,000	—	136,773

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	13.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	1,050	9.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	573	4.94
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	543	4.68
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-7-3	462	3.98
西川 誠一	東京都江東区	302	2.60
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	275	2.37
川俣 静子	埼玉県さいたま市北区	239	2.06
スチールリーフ株式会社	東京都葛飾区亀有5-4-8-15	239	2.06
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	210	1.81
計	—	5,454	47.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,496,000	11,496	—
単元未満株式	普通株式 80,000	—	—
発行済株式総数	11,600,000	—	—
総株主の議決権	—	11,496	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	24,000	—	24,000	0.21
計	—	24,000	—	24,000	0.21

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,031	1,057,892
受取手形及び売掛金	1,977,874	1,887,177
商品及び製品	128,951	96,237
仕掛品	489,215	535,304
原材料及び貯蔵品	288,833	391,198
その他	68,934	33,000
貸倒引当金	△5,535	△329
流動資産合計	4,071,305	4,000,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,354,728	5,354,228
減価償却累計額	△3,188,297	△3,253,092
建物及び構築物(純額)	2,166,431	2,101,136
機械装置及び運搬具	6,374,331	6,403,012
減価償却累計額	△5,615,989	△5,717,423
機械装置及び運搬具(純額)	758,341	685,588
土地	248,511	248,511
リース資産	70,359	70,359
減価償却累計額	△39,351	△45,598
リース資産(純額)	31,008	24,760
建設仮勘定	11,074	—
その他	441,808	466,263
減価償却累計額	△386,582	△406,711
その他(純額)	55,225	59,552
有形固定資産合計	3,270,592	3,119,548
無形固定資産		
リース資産	2,638	1,794
その他	195,221	175,636
無形固定資産合計	197,860	177,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,720	1,339,296
賃貸不動産	1,495,308	1,495,308
減価償却累計額	△640,554	△663,536
賃貸不動産(純額)	854,753	831,771
長期貸付金	2,361	3,049
その他	26,769	26,159
貸倒引当金	△7,389	△7,389
投資その他の資産合計	2,129,215	2,192,887
固定資産合計	5,597,668	5,489,867
資産合計	9,668,973	9,490,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,527,067	2,403,461
短期借入金	1,100,000	1,306,000
1年内返済予定の長期借入金	872,000	795,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	13,960	11,880
未払法人税等	7,455	6,639
賞与引当金	84,260	48,484
その他	361,618	265,184
流動負債合計	5,026,361	4,866,650
固定負債		
長期借入金	1,545,000	1,760,000
リース債務	19,686	14,674
繰延税金負債	449,428	482,246
退職給付引当金	110,382	84,025
役員退職慰労引当金	83,062	84,321
資産除去債務	14,993	15,063
その他	77,068	71,798
固定負債合計	2,299,620	2,512,130
負債合計	7,325,982	7,378,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,034,066	761,298
自己株式	△3,523	△3,534
株主資本合計	1,797,317	1,524,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,127	339,771
その他の包括利益累計額合計	290,127	339,771
少数株主持分	255,546	247,258
純資産合計	2,342,991	2,111,567
負債純資産合計	9,668,973	9,490,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,231,045	3,870,682
売上原価	3,788,732	3,602,266
売上総利益	442,312	268,416
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	172,858	165,072
従業員給料及び手当	124,336	130,837
役員報酬	50,588	49,323
支払手数料	49,961	41,197
減価償却費	25,231	33,916
役員退職慰労引当金繰入額	10,980	10,920
賞与引当金繰入額	27,391	15,460
その他	102,531	96,390
販売費及び一般管理費合計	563,878	543,119
営業損失(△)	△121,566	△274,702
営業外収益		
受取利息	240	297
受取配当金	25,708	19,361
不動産賃貸料	110,726	98,460
その他	5,879	9,584
営業外収益合計	142,555	127,704
営業外費用		
支払利息	35,833	35,295
手形売却損	4,268	4,963
不動産賃貸費用	76,282	44,185
その他	4,039	13,020
営業外費用合計	120,423	97,465
経常損失(△)	△99,434	△244,463
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
貸倒引当金戻入額	2,179	—
その他	195	—
特別利益合計	2,387	—
特別損失		
固定資産除却損	4,101	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	—
環境対策費	8,612	—
その他	135	579
特別損失合計	26,667	748
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,713	△245,211
法人税等	10,537	700
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△134,251	△245,911
少数株主損失(△)	△5,586	△7,870
四半期純損失(△)	△128,664	△238,040

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△134,251	△245,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,753	49,226
その他の包括利益合計	△30,753	49,226
四半期包括利益	△165,004	△196,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157,434	△188,396
少数株主に係る四半期包括利益	△7,570	△8,288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,713	△245,211
減価償却費	236,189	240,056
有形固定資産除却損	4,101	168
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	—
その他の特別損益(△は益)	8,747	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,179	△5,205
受取利息及び受取配当金	△25,948	△19,659
支払利息	35,833	35,295
売上債権の増減額(△は増加)	329,432	90,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,783	△115,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,974	△123,605
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,955	△26,356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,819	1,258
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,959	33,886
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△48,957	△52,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,891	△35,776
小計	290,707	△222,280
利息及び配当金の受取額	25,948	19,659
利息の支払額	△36,378	△33,073
法人税等の支払額	△51,968	△3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,309	△238,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,657	△84,831
無形固定資産の取得による支出	△100,702	△3,600
投資有価証券の取得による支出	△4,289	△4,531
投資有価証券の売却による収入	29	—
貸付けによる支出	△545	△1,245
貸付金の回収による収入	3,392	557
長期預り金の返還による支出	△31,770	△5,269
その他の支出	△2,502	△557
その他の収入	1,269	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,776	△98,309

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	540,000
短期借入金の返済による支出	△202,000	△334,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△462,000	△462,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△67	△10
配当金の支払額	△34,729	△34,727
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,527	△7,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,325	272,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,791	△65,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,212	1,123,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 979,420	*1 1,057,892

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 602,879千円	受取手形割引高 638,867千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 979,420	現金及び預金勘定 1,057,892
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 979,420	現金及び現金同等物 1,057,892
2 重要な非資金取引の内容 第1四半期連結会計期間より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりです。	
(資産) (千円)	
建物及び構築物 13,616	
減価償却累計額 12,685	
建物及び構築物(純額) 930	
(負債) (千円)	
資産除去債務 14,924	

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,729	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,727	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	721,888	1,209,458	487,569
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	721,888	1,209,458	487,569

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	726,420	1,296,033	569,613
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	726,420	1,296,033	569,613

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) (算定上の基礎)	△11円11銭	△20円56銭
四半期純損失金額(△) (千円)	△128,664	△238,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△128,664	△238,040
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,576,181	11,575,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関 口 俊 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。